

# 都市計画基礎調査及び解析業務（１）

## ● 調査の目的

都市計画法第6条に概ね5年ごとに実施するものと規定されている本調査は、都市政策の企画、立案及び都市計画の運用に資するため、土地利用現況、建物現況、都市施設、市街地整備の状況等について調査し、都市の現況及び動向を把握するとともに、今後の線引きや用途地域の見直し、都市マスタープランの作成などにあたっての各種指針等を導き出すための資料を作成することを目的としている。

### 計画対象地域

行政区域（都市計画区域外も含む）

### 調査実施機関

県、市町村

## 調査フロー

都市計画基礎調査実施に係る年度別のスケジュール及び作業区分は、次の通りである。

調査年度	概要	県作業	市町村作業
初年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>準備</li> <li>調査区設定</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査区設定</li> <li>調査区電算入力</li> <li>手引き作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調査区設定</li> <li>調査区電算入力</li> </ul>
2年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>実態調査</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実態調査</li> <li>調書及び図面作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>実態調査</li> <li>調書及び図面作成</li> </ul>
3年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>集計、解析</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>調書及び図面作成</li> <li>解析報告書（その1）作成</li> <li>集計データ集（項目・市町村別）作成</li> <li>地図データ整理</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>集計、解析、地図印刷（任意）</li> </ul>
4年度	<ul style="list-style-type: none"> <li>国勢調査関係補足調査集計・解析</li> <li>図説の作成</li> </ul>	<ul style="list-style-type: none"> <li>解析報告書（その2）作成</li> <li>集計データ集（項目・市町村別）作成</li> <li>地図データ整理</li> <li>土地利用現況図作成</li> </ul>	
5年度		<ul style="list-style-type: none"> <li>市街化動向図作成</li> <li>土地利用変遷図作成</li> </ul>	

## 都市計画基礎調査及び解析業務（２）

## ● 調査項目

番号 調査項目

A 1 調査区及びその特性  
A 2 調査区設定参考資料B 1 都市計画の変遷  
B 2 線引き  
B 3 人口集中地区（DID）C 1 人口規模  
C 2 ゾーン別人口  
C 3 居住状況  
C 4 人口構成D 1 地形条件  
D 2 建物用途の現況  
D 3 建物構造・階数の現況  
D 4 土地利用現況  
D 6 市街地内の農地・未利用地等  
D 7 農地転用  
D 8 植 生  
D 9 建物用途別床面積  
D 10 建ぺい率、容積率、容積充足率  
D 11 木造率、老朽度  
D 12 建築動態  
D 13 国公有地E 1 都市計画道路  
E 2 都市計画道路の整備状況  
E 3 道路率  
E 4 市町村道F 1 都市公園等の現況  
F 2 都市公園の整備状況  
F 3 古都保存及び緑地保全G 1 公共下水道  
G 2 下水道の整備状況H 1 土地区画整理事業  
H 2 工業団地・流通団地  
H 3 開発許可  
H 4 宅地開発指導  
H 5 住宅団地  
H 6 道路位置指定による開発  
H 7 市街化調整区域の開発  
H 9 再開発・高度利用

番号 調査項目

I 1 都市計画に関する条件  
I 2 建築協定  
I 4 地区計画等J 1 官公庁施設  
J 2 教育文化厚生施設  
J 3 供給処理施設K 1 自然公園・自然保全地域  
K 2 レクリエーション施設  
K 3 文化財L 1 災害防止の法規制  
L 2 河川と治水対策  
L 3 災害発生状況M 1 農業振興地域  
M 2 農林漁業関係施策  
M 3 保安林  
M 4 林地開発N 1 商業集積  
N 2 工業立地O 1 道路交通  
O 2 港 湾  
O 3 鉄道ターミナル  
O 5 交通流実態  
O 6 交通施設利用状況

P 1 都市計画事業費

Q 1 地価分布

R 1 産業の動向

上記の各項目については場合により  
作業を県又は市町村に分担する場合  
がある。